



# 北陸地域の概要 (2024年8月調査)

一般財団法人 北陸経済研究所  
地域開発調査部研究員 前田由美子

## 景気の現状判断 夏休み期間に消費行動が高まる一方で、根強い節約志向も

現状判断指数(DI)は前月から2.4ポイント上昇の48.6となった。「夏休み期間は、ほぼ満室の状態が続き、売上は新型コロナウイルス感染症発生前の2019年を上回っている(観光型旅館)」、「夏休みの中心商店街のイベントやお盆の帰省により、レストランや地下食品売場が好調に推移した。ふだん、中心街に来店しないファミリー層や県外観光客の来客が増えたのが理由である(百貨店)」と、特に観光や食品・飲食関連で活発な消費行動がみられる。一方で、「全体的に生活必需品だけを購入する人が多く、出費を抑える傾向が続いている(自動車備品販売店)」、「地域のイベントや祭りなど、家族で手軽に楽しめる催しは大盛況だが、とにかく客の財布のひもが固い。食料品や光熱費の値上がりが家計を圧迫しているのが主な要因と考えるが、年金受給者の節約志向も影響していると考え(商店街)」と、根強い節約志向を指摘する声も多く、消費者が選択的に消費行動をとっている様子が窺える。

## 景気の先行き判断 季節変化による需要の伸びに期待するも、物価高への懸念は続く

先行き判断指数(DI)は前月から0.7ポイント上昇し52.0となった。「コロナ禍明け以降、観光需要が完全に戻っており、秋の行楽シーズンに向けて、個人客、ツアー団体客の予約を期待している(都市型ホテル)」、「季節商材が発売される時期になるため、景気が良くなることを期待している(一般小売店[事務用品])」、「季節の切り替わりでし好に変化が出る時期になるため、買物動向に変化が望める。また、今後も大きな値上げが控えているものの、商品の単価が上がるため、多少の売上アップが見込める(スーパー)」と、夏から秋へ季節が変わることでもたらされる需要の高まりに期待する声があがる。しかし、「物価高が収まらず、天候不順などの要因で、今後も売上が回復するとは考えられない(衣料品専門店)」、「受注が伸び悩んでいるなかで、各分野で物価上昇がみられ、生活が楽ではないと感じる客の割合が増加してくる(乗用車販売店)」と、物価高による消費マインドの冷え込みを懸念する声も依然として多い。

図1 景気の現状指数(DI)の推移[季節調整値]

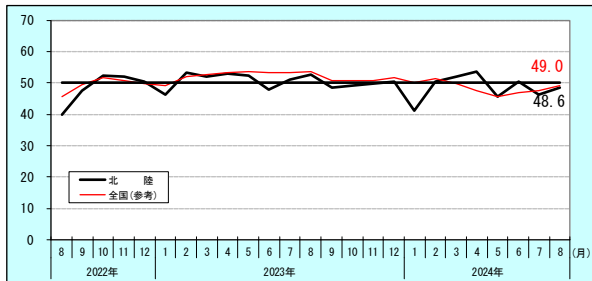
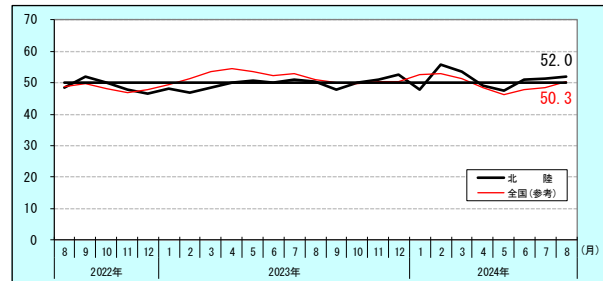


図2 景気の先行き指数(DI)の推移[季節調整値]



### ●8月のアンケート内容

調査期間：2024年8月25～31日  
調査対象：合計100名(うち回答者90名)  
(内訳)  
・家計動向関連  
・企業動向関連  
・雇用関連

### ●景気判断指数(DI)の算出方法

景気の現状や先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。(良い=+1、やや良い=+0.75、変わらない=+0.5、やや悪い=+0.25、悪い=0) DIが50の場合には、景気は「横ばい」、50を超えると「改善」、50を下回ると「悪化」を示す。

内閣府「景気ウォッチャー調査」は景気の動きを敏感に観察できる立場の2050人を対象に全国12地域で毎月実施され、北陸地域では当研究所が100名を対象に調査している。本誌の北陸地域の概要は当研究所の責任で取りまとめたものである。なお、調査内容は内閣府のホームページで毎月第6営業日に公表されている。

〈景気の現状に対する判断理由（3カ月前と比較して）〉

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連	◎	都市型ホテル (役員)	来客数の動き	・お盆期間の前半は帰省による宿泊客が多く、後半からは全国の中学生を集めた体育大会が開催されたことにより、団体客が好調であった。
	○	商店街(代表者)	来客数の動き	・お盆休みは曜日周りが良かったので、来客数の増加を期待していたが、後半は台風接近に伴い、来客数が思うようには伸びなかった。たまたま高額商品を購入した客がいたため、前年並みの売上は確保できている。
	○	その他小売 [ショッピングセンター](統括)	来客数の動き	・8月のお盆時期が大型連休となったことで、前半と後半2回に分けての帰省がみられ、来客数が増加した。レジャー関係の消費がみられたため、この後も外出需要の拡大に期待している。
	○	観光型旅館(経営者)	販売量の動き	・夏休み期間は、ほぼ満室の状態が続き、売上は新型コロナウイルス感染症発生前の2019年を上回っている。
	○	タクシー運転手	来客数の動き	・今月は特に猛暑が続き、バス停でバスを待つよりもタクシーを利用する客が多かった。また、観光客の利用もお盆をピークに非常に多かった。
	○	その他レジャー施設 [スポーツクラブ](総支配人)	それ以外	・大手、準大手の企業から、従業員向けの健康づくりプログラムの引き合いが出てきている。従業員確保や生産効率を上げるための、企業の投資的行動が出てきているようである。しかし、中小企業ではこのような先行投資の動きはみることができない。
	□	商店街(代表者)	来客数の動き	・お盆休みの期間や夏休みイベント時の土日には、通常よりも人出が多く、飲食部門は好調だった。一方、飲食以外の店主によると、物価高が続いているからなのか、販売数、売上共に伸びていないとのことである。
	□	百貨店(売場主任)	来客数の動き	・催事場で集客イベントを続けて開催したことで、ふだん来店しない層が多く当店に訪れ、レストランやカフェ、地下銘店売場がにぎわうなどの買い回り効果があった。しかし、ファッション関連を扱う売場は、晩夏や初秋物中心の品ぞろえとなっており、猛暑により苦戦している。
	□	百貨店(販売促進担当)	お客様の様子	・夏休みの中心商店街のイベントやお盆の帰省により、レストランや地下食品売場が好調に推移した。ふだん、中心街に来店しないファミリー層や県外観光客の来客が増えたのが理由である。お盆の間は特に、レストラン、総菜、弁当といった売上が好調で、帰省者へのおもてなし需要とみている。
	□	コンビニ(店長)	販売量の動き	・売上は前年比では横ばいの状態で、経費のみかさみ、人件費と光熱費の高騰からかなり事業所運営が厳しい状況である。高単価高利益の商材を主に仕入れており、イベント商材なども積極的に拡販していきたいが、昨今の商品単価上昇から、高単価なイベント商材の販売動向は鈍化している。
	□	衣料品専門店(経営者)	お客様の様子	・物価高による節約志向や記録的な猛暑で外出機会が減り、夏物衣料の売上も伸び悩んでいる。
	□	自動車備品販売店(役員)	来客数の動き	・お盆休みの期間が長く、来客数は前年から大きく減少した。乗用車の遠距離使用によるメンテナンス需要も期待したが、パンク修理等の軽作業が多い。燃料販売も遠出を控えたのか例年と比べても低かった。全体的に生活必需品だけを購入する人が多く、出費を抑える傾向が続いている。
	□	一般レストラン(統括)	来客数の動き	・8月のお盆期間の来客数が好調で、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年に近い状況である。
	□	住宅販売会社(従業員)	お客様の様子	・能登半島地震の復興が思うように進まず、住宅着工数の増加に結び付いていない。
▲	商店街(代表者)	お客様の様子	・地域のイベントや祭りなど、家族で手軽に楽しめる催しは大盛況だが、とにかく客の財布のひもが固い。食料品や光熱費の値上がりがかつての家計を圧迫しているのが主な要因と考えるが、年金受給者の節約志向も影響していると考えられる。	
▲	百貨店(販売担当)	お客様の様子	・猛暑の影響もあり、来客数がやや伸び悩んでいるが、街全体の集客力は高まり、飲食店などの客は減少していない。一方、衣料品や雑貨部門は苦戦している。目的なく来店する客が少なく、商品の購入も慎重である。猛暑ながら旅行需要による衣料品などの動きを期待したが、低価格志向が強く、百貨店の販売価格での購入には慎重である。友人等と集まった飲食には比較的財布のひもが緩く、飲食店の来客数及び売上は前年並みを維持している。	

(-：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない)

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連	▲	衣料品専門店 (経営者)	それ以外	・一部秋物が入荷しているが、今月も暑さが続いているため、客に勧めても暑さを理由に購入を先送りする様子である。
	▲	家電量販店(本部)	販売量の動き	・暑さも落ち着き、季節関連商材の動きが悪い。補助金のある住宅設備関連商材は、変わらず好調である。
	▲	通信会社(役員)	販売量の動き	・競合他社との競争が激しく、通信、放送サービス共に契約者数が前年同期比で下回っている。また、通信サービスの解約数も増加している。
	▲	美容室(経営者)	来客数の動き	・新型コロナウイルス感染症発生前は、猛暑が続くと美容室ではシャンプー等で利用客が増えることもあったが、最近は高齢者を中心に猛暑日の予約キャンセルが増えている。
	×	衣料品専門店 (経営者)	単価の動き	・気温が高過ぎるため、ファッションに金を使わない。
	×	住関連専門店 (役員)	来客数の動き	・前々年と比較すると来客数が80%まで落ちている。平日、週末共に確実に来客数が減っている。
	×	スナック(経営者)	来客数の動き	・売上が前年よりも1割強悪く、今年に入って最低となっている。お盆休暇があるため覚悟はしていたが、7月から徐々に人の動きが悪くなっている。また、周辺の通りにも人が歩いていない。
企業 動向 関連	◎	-	-	-
	○	食料品製造業 (経営企画)	受注量や販売量の動き	・能登半島地震で被災し、生産機能がおおむね復旧するまでに約半年を要したが、その間に失った数字は簡単には戻らず、いまだ前年比で8割程度にとどまっている。
	○	精密機械器具製造業(財務担当)	受注量や販売量の動き	・この夏、製品の値上げを実行したが、受注量の落ち込みはない。
	○	輸送業(経理)	受注価格や販売価格の動き	・主要荷主より7月から価格改定の回答があったため、やや良くなっている。
	○	金融業(融資担当)	受注量や販売量の動き	・各種製造業で、受注量や販売量が増加していることに加え、原材料費や経費の価格転嫁が行われてきており、利益率や赤字幅が改善傾向にある。また、国内の観光客は横ばいだが、台湾、欧米などからのインバウンドが増加しているため、飲食業や観光業の出店が続き、堅調である。
	□	繊維工業(総括)	受注量や販売量の動き	・生産高は既に能登半島地震発災前の数字に回復しているが、本格復旧工事に係る費用負担が重くのし掛かっている。
	□	電気機械器具製造業(営業担当)	受注量や販売量の動き	・現状動いている製品に関しては、受注数量等にほぼ変動がなく、先々の動きが全くみえない状況である。ただし、産業機器関係に関しては、下期より多少受注が増えるとの情報が入っているが、販売金額における構成比が元々大きくないため、その他の変動を考慮すると、売上増加へつながるとは断定できない。
	□	司法書士	取引先の様子	・6月決算の総会資料では、売上は増えているが利益が少なくなっている会社が多い。
	▲	化学工業(総務担当)	受注量や販売量の動き	・今月の販売量は減少している。
	×	-	-	-
雇用 関連	◎	-	-	-
	○	職業安定所(職員)	求職者数の動き	・求人数は横ばいであるのに対し、求職者数は減少に転じている。高齢者の求職者も減少している。
	□	職業安定所(職員)	求人数の動き	・求職者数、求人倍率等に大きな変化はみられないが、有効求人数は令和6年3月の9680人から4か月連続して徐々に減少し、令和6年7月末現在で8665人となった。前年同月比も2.6%の微減である。原材料費、燃料費、光熱費等の高騰が影響している。
	□	民間職業紹介機関(経営者)	求人数の動き	・合同説明会における参加企業は多いものの、求人数は大きく変わっていない。一方で、参加求職者数が減っているため、引き続きマッチング成立が難しい状況である。
	▲	人材派遣会社(役員)	それ以外	・派遣先企業からの派遣依頼数はそれほど減っていないが、求職者集めに苦戦しており、売上が前年と比べて減っている。
	×	-	-	-

〈景気の先行き（2、3カ月後）に対する判断理由〉

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	◎	都市型ホテル（役員）	・コロナ禍明け以降、観光需要が完全に戻っており、秋の行楽シーズンに向けて、個人客、ツアー団体客の予約を期待している。
	○	商店街（代表者）	・中国人を中心としたインバウンド需要は変わらず好調なので、秋の行楽シーズンに期待したい。
	○	一般小売店〔事務用品〕（店長）	・季節商材が発売される時期になるため、景気が良くなることを期待している。
	○	スーパー（仕入担当）	・季節の切り替わりで嗜好に変化が出る時期になるため、買物動向に変化が望める。また、今後も大きな値上げが控えているものの、商品の単価が上がるため、多少の売上アップが見込める。
	○	衣料品専門店（経営者）	・気温が下がり、客がファッションに価値を見いだすことを期待したい。
	□	百貨店（販売担当）	・物価高騰の影響で、生活必需品や日用品以外の購入には非常に慎重になるとみている。さらに、前年好調だった旅行需要も一段落し、旅行費用も高騰しているため、需要は減ると考える。インバウンドには期待しているが、まだまだ少ない。イベントによる街全体の集客は増えている一方、宿泊施設の不足と宿泊費の高騰で、県外から当社の催事に出展する関係者が宿泊できなかったり、コストが見合わなかったりして、催事の開催ができない事態も発生している。当面、こうした低空飛行の状態が続くとみている。
	□	スーパー（店長）	・物価上昇に賃金上昇が追いついていない状況は変わらない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・物価高が収まらず、天候不順などの要因で、今後も売上が回復するとは考えられない。
	□	家電量販店（店長）	・故障などの理由で必要になるまで、商品の買換えはなさそうである。
	□	乗用車販売店（経営者）	・住宅ローンの金利が上がリ、負担が多くなっているという声が多く聞かれる。しばらくは景気状況が良くなることはないともみている。
	□	住関連専門店（役員）	・現状も売上、来客数共に厳しい状態が続いているが、現在の市況に鑑みても明るい材料が全くなく、まだまだ苦しい状況は続くともみている。
	□	一般レストラン（統括）	・北陸は海鮮のイメージが強く、秋から冬にかけて観光客、インバウンドが増えるとみている。そのため、現状の好調な状態が続くと考える。
	□	スナック（経営者）	・世間の様子や企業の人の会話から、明るい兆しがみられない。
	□	観光型旅館（経営者）	・9月以降も順調に予約が入っており、年内の売上見込みは計画を上回っている。
	□	観光型旅館（経理）	・能登半島地震の影響により休業中で、まだ営業再開の見通しが立っていない。
	□	タクシー運転手	・物価高騰、天候不順、政治不安等により景気回復の見込みがない。いろいろな試みをして、良くなるのは一時のことで、持続しない場合が多い。それでも動くしかない状況である。
	□	通信会社（営業担当）	・9月に新機種の発売が予定されているため少し動きはあるとみているが、物価高のあおりを受け、大きな変化は望めない。
	□	通信会社（役員）	・新規獲得数が前年同期比で同レベルか下回るとみている。また、解約数が前年より増加しており、その傾向が続くと考える。
	□	テーマパーク（役員）	・当初の予約状況は3か月先に向けて前年と比べて悪かったものの、北陸応援割の再開などもあり、全体としては前年と変わらない状況になるとみている。
	□	その他レジャー施設〔スポーツクラブ〕（総支配人）	・10月より最低賃金が上がり、現状ではそれに対応する収益が見込めていない。既に人件費や一般経費の増加で中小企業側の負担が大きくなっているなか、この状況は当然従業員にも伝わっている。不安を感じている中小企業の従業員では、個人の消費行動の拡大は出てこない。支出額が多くなるのは、飽くまでも値上げの影響であると考えます。
□	住宅販売会社（従業員）	・建築資材の価格が不安定であることと、職人確保が難しいことから、景気回復の兆しがみえてこない。	
□	住宅販売会社（営業）	・すぐに大幅な上昇はないにせよ、住宅ローン金利の動向により住宅販売会社を取り巻く景気は大きく影響を受けると考える。政策金利の利上げ予測やそれに対する株価の乱高下といったこともあり、景気に対する先行きは全く読めず、不安が募っている。	
▲	商店街（代表者）	・景気が良くなっている実感もないまま、期待感だけが先行した新規出店が増えており、既存店への影響も大きい。競争とはいえ、地方ではオーバーストア状態であり、共倒れにならないか心配である。	



(－：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない)

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	▲	百貨店（販売促進担当）	・ラグジュアリーブランドの期間限定企画や食品の物産展など、9月、10月に集客力のある強い企画を予定している。催事等は実績を残せているが、天候の長期予報をみると、残暑や台風が発生などで客足や秋物衣料に影響が出るとみられ、楽観視できない状況にある。
	▲	コンビニ（店長）	・常連客の多くは中小企業で働く正規社員である。最低賃金の見直しがあるため、今後アルバイトの賃金は一時的に増加するだろうが、業務の外注化で経費が増加している地方の零細企業では、正規社員の賃金アップまで手が回らない状況である。しばらくは消費が増加するとは考えられない。
	▲	乗用車販売店（総務担当）	・受注が伸び悩んでいるなかで、各分野で物価上昇がみられ、生活が楽ではないと感じる客の割合が増加してくる。
	▲	タクシー運転手	・今後は暑さが少し和らぎ、タクシー需要は減少するとみられる。また、観光客の利用者数については多少変化があるかもしれない。
	▲	競輪場（職員）	・利上げや為替変動により、短期的に景気が悪化することは避けられない。
	▲	美容室（経営者）	・猛暑とともに、地震、豪雨、大型台風等の災害が増えてきており、消費意欲が上向きにならないとみている。
	×	－	－
企業 動向 関連	◎	－	－
	○	電気機械器具製造業（営業担当）	・1年から半年前に提示している新製品見積案件に関し、ここに来て徐々に客からの再検討や、試作着手等の話が出てきている。今期後半くらいから徐々に新製品及び既存品の受注も増えてくるとみている。
	○	建設業（経営者）	・施工中の工事が最盛期に向かい、人余りが発生しない。
	○	金融業（融資担当）	・各業種共に、受注量や販売量の増加に加え、原材料費の価格転嫁が行われ、利益率も改善する傾向が続くとみている。
	□	プラスチック製品製造業（広報）	・住宅着工戸数の減少、原材料費と人件費の高騰など、景気が上向きに転ずる材料が少ないため、現状維持とみている。
	□	一般機械器具製造業（経理担当）	・為替相場の動きが不安定ななか、ここに来ての円高基調は輸出にも影響が出てきそうだが、自動車メーカー等の生産には影響がみられないため、受注状況は大きく変わらないと考える。
	□	金融業（融資担当）	・全体的にコロナ禍からの売上回復はみられるが、新型コロナウイルス感染症発生前の水準までには至っていない企業が多い。さらには物価高や人件費の負担が増加しているため、企業は収益改善の途上である。従業員の確保も課題で、短期間のうちに変化が起こるような状況にはない。
	□	不動産業（経営者）	・個人からの問合せが少ないこと、法人の動きもまだ鈍いということから、状況は変わらないとみている。
	□	司法書士	・会社の設立や新役員就任と同じくらい、事業承継ができずに黒字でも解散する会社が多い。
	□	税理士（所長）	・最近の台風やゲリラ豪雨による予定変更、相次ぐキャンセルで、先行きが不透明である。
	▲	繊維工業（総括）	・世界的なインフレによる消費減退懸念から、先行きの不透明感が強くなっている。
	▲	建設業（役員）	・円高基調にあり、株価についても先行き不透明で、将来を見通しづらい。
	×	－	－
雇用 関連	◎	－	－
	○	職業安定所（職員）	・新規求人数は前年比では増加傾向が続いており、人手不足感が強まっている。
	□	職業安定所（職員）	・求職者数、求人倍率等に目立った変動や新たな動きの兆候はみられないが、外国為替が円高傾向に推移してくると、原材料費、燃料費、光熱費等が安定し、求人数も増加するものとみている。
	□	民間職業紹介機関（経営者）	・福祉関連など一部業界での求人が継続的にあるものの、他の業界では物価高や円安の影響もあってか、目立った求人動きがみられない。中小企業における人手不足も継続している。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・変わらず物価上昇、円安の傾向が続き、能登半島地震の影響も残っているため、状況が好転する要素や気配がみられない。
	▲	人材派遣会社（役員）	・派遣依頼数の減少幅はそれほど大きくないが、派遣依頼の内容が派遣しにくい、厳しい内容のものが多くなっているため、求職者集めがますます難しくなると考える。
	▲	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・求人広告の見込み数が減少傾向にある。
×	－	－	